

公害防止計画の概要

(平成18年度策定地域)

平成19年3月

環境省

この印刷物は環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断基準を満足する古紙配合率100%、白色度70%程度以下の非塗工印刷用紙を使用しています（古紙は、新聞古紙等の市中回収古紙を100%原料として使用）。

公害防止計画の概要

(平成18年度策定地域)

1. はじめに

本計画は、環境基本法第17条に基づき、平成18年10月13日付けで環境大臣より関係県知事に対し計画の策定が指示されたことを受けて、その際に示された「公害防止計画策定の基本方針」に基づき策定されたものである。

2. 計画の策定地域

本計画の策定地域は、岡谷地域、岐阜地域、愛知地域及び四日市地域の4地域(表-1)であり、いずれも旧公害防止計画(平成13年度～平成17年度)終了時において、なお新たな公害防止計画策定の必要性が認められた地域である。

3. 計画地域の状況

環境基準の超過状況は表-2に示すとおりである。

4. 計画の目標

計画の目標は、表-3に示すとおりであり、本計画が公害の防止を通じ環境基本計画に定める長期的な目標の達成に資するものであることを踏まえつつ、各種公害防止施策の推進により、目標が全体として計画期間を目途に達成されるよう努めるものとしている。

5. 計画の期間

本計画の実施期間は、平成18年度から平成22年度までの5年間である。

6. 公害の防止に関する施策

本計画では、事業者は、大気汚染、水質汚濁等の防止のための措置を講ずることとしており、また、地方公共団体等は、発生源等に対する各種規制、環境影響評価、立地指導、土地利用の適正化、中小企業対策等の施策を講ずるとともに、下水道整備、廃棄物処理施設整備、公園・緑地等整備等の公共事業を推進するものとしている(表-4)。

特に重点的に解決を図るべき主要課題については、改善の目標とその達成のために講ずべき公害防止施策を重点的に記述することにより、地域の著しい公害について重点的かつ効率的に対策を推進するものとしている(表-5)。

また、計画の策定に当たっては、本計画の実施を通じて環境基本計画の長期的な目標の達成に資するよう配慮し、従来からの施策に加えて新たな施策の拡充、強化を図っている。

7. 経費の概要

以上の公害防止に関する施策を実施するために、計画期間内にそれぞれの地域で必要とする経費の見込額は表-6のとおりである。

なお、本計画の事業は、経済情勢及び国、地方公共団体の財政事情のすう勢、変動並びに各種長期計画及び事業相互の整合性等に配慮し、弾力的にその実施を図るものとする。

表 - 1 計画策定地域及びその範囲

地 域	地 域 の 範 囲
岡 谷 地 域 (長 野 県)	岡谷市 (1 市)
岐 阜 地 域 (岐 阜 県)	岐阜市、各務原市 (2 市)
愛 知 地 域 (愛 知 県)	名古屋市、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、碧南市、安城市、 蒲郡市、小牧市、東海市 (9 市)
四 日 市 地 域 (三 重 県)	四日市市 (1 市)
4 地 域	(1 3 市)

(平成18年10月13日現在の区域)

表 - 2 環境基準の超過状況（平成17年度）

地 域	環 境 基 準 等	超 過 項 目
岡 谷	大気汚染に係る環境基準	光化学オキシダント
	地下水の水質汚濁に係る環境基準	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素
	水質汚濁に係る環境基準	河川のBOD、湖沼のCOD、湖沼の全窒素、湖沼の全りん
	騒音に係る環境基準	自動車騒音
岐 阜	大気汚染に係る環境基準	光化学オキシダント
	水質汚濁に係る環境基準	河川のBOD
	騒音に係る環境基準	自動車騒音
	航空機騒音に係る環境基準	航空機騒音
	ダイオキシン類に係る環境基準	水質
愛 知	大気汚染に係る環境基準	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント
	地下水の水質汚濁に係る環境基準	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素
	水質汚濁に係る環境基準	(健康項目)1,2-ジクロロエタン
		河川のBOD、湖沼のCOD、海域のCOD、海域の全窒素、海域の全りん
	騒音に係る環境基準	自動車騒音
	航空機騒音に係る環境基準	航空機騒音
新幹線鉄道騒音に係る環境基準	新幹線鉄道騒音	

地 域	環 境 基 準 等	超 過 項 目
四 日 市	大 気 の 汚 染 に 係 る 環 境 基 準	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント
	水 質 汚 濁 に 係 る 環 境 基 準	海域のCOD
	ダイオキシン類に係る環境基準	水質

(注) 公害防止計画の目標を適用する区域は、当該項目の汚染等の現状又は将来の汚染等のおそれを勘案して総合的な防止施策を講ずる必要がある区域とし、具体的に公害防止計画において定めるものとしている。

この場合、環境基準を公害防止計画の目標とする項目については、当該環境基準が適用される地域に限るものとしている。

表 - 3 公害防止計画策定に当たっての目標

項 目		目 標	地 域
大 気 汚 染	二酸化窒素	大気の汚染に係る環境基準	愛知、四日市
	浮遊粒子状物質	大気の汚染に係る環境基準	愛知、四日市
	光化学オキシダント	大気の汚染に係る環境基準	全地域
水 質	健康項目	公共用水域	水質汚濁に係る環境基準 愛知
			ダイオキシン類に係る環境基準 岐阜、四日市
	地下水	地下水の水質汚濁に係る環境基準	岡谷、岐阜、愛知
汚 濁	生活環境項目	河川	水質汚濁に係る環境基準 岡谷、岐阜、愛知
		湖沼	水質汚濁に係る環境基準 岡谷、愛知
		海域	水質汚濁に係る環境基準 愛知、四日市
騒 音	自動車騒音	騒音に係る環境基準	全地域
	航空機騒音	航空機騒音に係る環境基準	岐阜、愛知
	新幹線鉄道騒音	新幹線鉄道騒音に係る環境基準	愛知

(注) 公害防止計画の目標を適用する区域は、当該項目の汚染等の現状又は将来の汚染等のおそれを勘案して総合的な防止施策を講ずる必要がある区域とし、具体的に公害防止計画において定めるものとしている。

この場合、環境基準を公害防止計画の目標とする項目については、当該環境基準が適用される地域に限るものとしている。

表 - 4 公害防止対策事業

事業 \ 地域	岡谷地域	岐阜地域	愛知地域
下水道整備 (増加処理人口：千人)	2	36	212
緩衝緑地等整備 (ha)	—	—	—
廃棄物処理施設整備 [新增設の処理能力] ごみ処理施設 (t/日)	ごみ処理施設 新設 136	—	ごみ処理施設 新設 1,150
ストックヤード (m ²)	—	—	ストックヤード 新設 698
浄化槽施設 (基)	—	—	—
し尿処理施設 (kl/日)	—	—	—
埋立処分地 (整備容量：千m ³)	—	埋立処分地 新增設 272	埋立処分地 新設 5,600
廃棄物埋立護岸 (整備面積：千m ²)	—	—	廃棄物埋立護岸 新設 473
海洋性廃棄物処理施設 (t/日)	—	—	—
学校環境整備	—	—	—
しゅんせつ (千m ³)	河川 68	—	河川、湖沼 179
覆砂 (千m ³)	—	—	湖沼、海域 517
導水 (箇所)	—	—	—
公害対策土地改良 (箇所)	—	—	1
ダイオキシン類土壌対策 (指定面積：千m ²)	—	—	—
監視測定体制整備	—	—	測定機器の整備等
指定施設移転整備	—	—	—

事業	地域	四日市地域
下水道整備 (増加処理人口：千人)		227
緩衝緑地等整備 (ha)		—
廃棄物処理施設整備 [新增設の処理能力] ごみ処理施設 (t/日)	ごみ処理施設 新設 450 再生利用施設等 新設 60	
ストックヤード (m ²)		—
浄化槽施設 (基)		—
し尿処理施設 (kl/日)		1,795
埋立処分地 (整備容量：千m ³)		—
廃棄物埋立護岸 (整備面積：千m ²)		—
海洋性廃棄物処理施設 (t/日)		—
学校環境整備		—
しゅんせつ (千m ³)		—
覆砂 (千m ³)		—
導水 (箇所)		—
公害対策土地改良 (箇所)		—
ダイオキシン類土壌対策 (指定面積：千m ²)		—
監視測定体制整備	測定機器の整備等	
指定施設移転整備		—

表 - 5 公害防止計画の主要課題

地 域	主 要 課 題
岡 谷 地 域	(1) 地下水汚染 (2) 諏訪湖の水質汚濁 (3) 自動車交通公害
岐 阜 地 域	(1) 都市地域における大気汚染 (2) 地下水汚染 (3) 都市内河川の水質汚濁 (4) 自動車交通公害
愛 知 地 域	(1) 都市地域における大気汚染 (2) 交通公害 (3) 都市内河川の水質汚濁 (4) 油ヶ淵の水質汚濁 (5) 伊勢湾の水質汚濁
四 日 市 地 域	(1) 都市地域における大気汚染 (2) 自動車交通公害 (3) 四日市地先海域の水質汚濁

表 - 6 公害防止施策に要する経費の見込み額

(単位：億円)

項目 地域名	事業者が 講ずる措置	地方公共団体等が講ずる施策		合 計
		公害防止対策事業	公害関連事業	
岡 谷 地 域	3	6 1	4	6 8
岐 阜 地 域	4 4	4 6 8	1 0 3	6 1 5
愛 知 地 域	3 0 7	3 , 0 6 2	1 , 2 9 3	4 , 6 6 2
四 日 市 地 域	1 4 0	5 9 7	1 2 8	8 6 5
計	4 9 4	4 , 1 8 8	1 , 5 2 8	6 , 2 1 0

参 考 資 料

- 1 公害防止計画策定地域の概況
- 2 環境質の変化の状況
- 3 公害防止計画策定状況一覧

1 公害防止計画策定地域の概況

項目 地域	面積 (km ²)	人口 (千人)	製造品出荷額等 (億円)	主要業種
岡谷地域	85	55	2,398	輸送用機械器具製造業 精密機械器具製造業 電気機械器具製造業
岐阜地域	291	563	8,319	輸送用機械器具製造業 化学工業 一般機械器具製造業
愛知地域	1,372	3,558	107,704	輸送用機械器具製造業 一般機械器具製造業 鉄鋼業
四日市地域	205	303	19,297	化学工業 石油製品・石炭製品製造業 電子部品
計	1,953	4,479	137,718	—————

(注) 1. 面積は、平成17年10月1日現在。

2. 人口は、平成18年3月31日現在。

3. 製造品出荷額等は、平成16年現在。

4. 主要業種は、当該地域において、製造品出荷額等が多い3業種を掲げた。

2 環境質の変化の状況

(注) 「*」は、環境基準超過があるもの。

地 域		岡 谷 地 域			岐 阜 地 域			愛 知 地 域		
		H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度	H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度	H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度
大 気	二酸化硫黄 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率(%)	7/7 (100)	* 1/2 (50)	1/1 (100)	8/8 (100)	7/7 (100)	4/4 (100)	131 /131 (100)	* 71/117 (61)	27/27 (100)
	有効測定局数	7	5	3	8	7	5	122	113	58
	0.06ppmを超える測定局数	0	0	0	0	0	0	*2	*4	*2
	0.04ppm～0.06ppmの ゾーン内測定局数	1	0	2	0	0	0	87	80	44
	0.04ppm未満の測定局数	6	5	1	8	7	5	33	29	12
	一酸化炭素 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率(%)	2/2 (100)	2/2 (100)	1/1 (100)	1/1 (100)	1/1 (100)	1/1 (100)	45/45 (100)	40/40 (100)	9/9 (100)
	浮遊粒子状物質 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率(%)	* 7/8 (88)	* 4/4 (100)	* 3/3 (100)	* 8/9 (89)	* 8/8 (100)	* 5/5 (100)	* 35/126 (28)	* 76/120 (63)	* 52/57 (91)
	光化学オキシダント 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率(%)	* 0/4 (0)	* 0/2 (0)	* 0/1 (0)	* 0/7 (0)	* 0/6 (0)	* 0/4 (0)	* 3/89 (3)	* 1/80 (1)	* 0/34 (0)
	ベンゼン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率(%)	- (-)	* 2/3 (67)	1/1 (100)	- (-)	6/6 (100)	3/3 (100)	- (-)	* 14/18 (78)	12/12 (100)
	トリクロロエチレン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率(%)	- (-)	3/3 (100)	1/1 (100)	- (-)	4/4 (100)	2/2 (100)	- (-)	18/18 (100)	12/12 (100)
テトラクロロエチレン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率(%)	- (-)	3/3 (100)	1/1 (100)	- (-)	4/4 (100)	2/2 (100)	- (-)	18/18 (100)	12/12 (100)	

汚
染

地 域		岡 谷 地 域			岐 阜 地 域			愛 知 地 域		
		H 7 年度	H 12 年度	H 17 年度	H 7 年度	H 12 年度	H 17 年度	H 7 年度	H 12 年度	H 17 年度
水 質 汚 濁	(海域) 化学的酸素要求量 (COD) 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	-	-	-	-	-	-	* 7/11 (64)	* 6/11 (55)	* 4/7 (57)
	(海域) 全窒素 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	* 4/6 (67)	* 3/4 (75)
	(海域) 全りん 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	* 3/6 (50)	* 3/4 (75)
	地下水 環境基準達成 / 調査井戸 井戸本数 / 本数 達成率 (%)	* 20/22 (91)	* 63/77 (82)	* 15/32 (47)		* 15/15 (100)	* 27/28 (96)		* 94/106 (89)	* 86/111 (77)
騒 音	自動車騒音 環境基準達成 / 評価対象 住居等戸数 / 住居等戸数 達成率 (%)	-	* 42/73 (58)	* 2413 /2951 (82)	-	-	* 8093 /9853 (82)	-	* 20403 /35075 (58)	* 21082 /29527 (71)
	新幹線鉄道騒音 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	-	-	-	* 14/32 (44)	* 15/20 (75)	-	* 26/67 (39)	* 40/58 (69)	* 20/36 (56)
	航空機騒音 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	-	-	-	* 7/12 (58)	* 3/9 (33)	* 1/8 (13)	* 6/12 (50)	* 11/20 (55)	* 8/14 (57)

地 域		四 日 市 地 域		
		H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度
項 目				
大 気	二酸化硫黄 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率 (%)	11/11 (100)	12/12 (100)	8/8 (100)
	二酸化窒素 有効測定局数	11	11	9
	0.06ppmを超える測定局数	0	*1	*1
	0.04ppm～0.06ppmの ゾーン内測定局数	4	3	1
	0.04ppm未満の測定局数	7	7	1
	一酸化炭素 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率 (%)	- (-)	- (-)	- (-)
	浮遊粒子状物質 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率 (%)	* 7/11 (64)	* 7/12 (58)	* 3/9 (33)
	光化学オキシダント 環境基準達成 / 有効 測定局数 / 測定局数 達成率 (%)	* 0/7 (0)	* 0/7 (0)	* 0/6 (0)
	ベンゼン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	- (-)	3/3 (100)	3/3 (100)
	トリクロロエチレン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	- (-)	3/3 (100)	3/3 (100)
テトラクロロエチレン 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	- (-)	3/3 (100)	3/3 (100)	
汚 染				

地 域		四 日 市 地 域		
		H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度
項 目				
大 気 汚 染	ジクロロメタン 環境基準達成 地点数 / 全測定 地点数 達成率(%)	- (-)	- (-)	3/3 (100)
	ダイオキシン類 環境基準達成 地点数 / 全測定 地点数 達成率(%)	- (-)	1/1 (100)	3/3 (100)
水 質 汚 濁	健康項目 環境基準達成 地点数 / 全測定 地点数 達成率(%)	26/26 (100)	* 30/33 (91)	17/17 (100)
	(河川) 生物化学的酸素要求量(BOD) 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率(%)	* 6/10 (60)	* 7/8 (88)	* 6/6 (100)
	(湖沼) 化学的酸素要求量(COD) 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率(%)	- (-)	- (-)	- (-)
	(湖沼) 全窒素 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率(%)	- (-)	- (-)	- (-)
	(湖沼) 全りん 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率(%)	- (-)	- (-)	- (-)

地 域		四 日 市 地 域		
		H 7 年 度	H 12 年 度	H 17 年 度
項 目				
水 質 汚 濁	(海 域) 化学的酸素要求量 (COD) 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	* 1/3 (33)	* 2/3 (67)	* 1/3 (33)
	(海 域) 全窒素 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	- (-)	2/2 (100)	2/2 (100)
	(海 域) 全りん 環境基準達成 水域数 / 全水域数 達成率 (%)	- (-)	2/2 (100)	2/2 (100)
	地下水 環境基準達成 / 調査井戸 井戸本数 / 本数 達成率 (%)	5/5 (100)	* 5/5 (100)	* 5/5 (100)
騒 音	自動車騒音 環境基準達成 / 評価対象 住居等戸数 / 住居等戸数 達成率 (%)	* 3/6 (50)	* 2/4 (50)	1360 /1360 (100)
	新幹線鉄道騒音 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	- (-)	- (-)	- (-)
	航空機騒音 環境基準達成 / 全測定 地点数 / 地点数 達成率 (%)	- (-)	- (-)	- (-)

3 公害防止計画策定状況一覧

計 画 期 間 (年 度)		地 域 名	地 域 数	備 考
昭和 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63	平成 元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22			
←→		岡谷、岐阜	4	平成18年度策定地域
←→		四日市		
←→		愛知		
←→		鹿島、埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、奈良、北九州、大分	12	平成14年度策定地域
←→		千葉		
←→		和歌山		
←→		岡山・倉敷	5	平成15年度策定地域
←→		富士、大牟田		
←→		浜松、福岡		
←→		仙台湾、いわき、富山・高岡、備後、周南	5	平成16年度策定地域
←→		新潟、静岡、広島、下関・宇部、香川	5	平成17年度策定地域
		計	31	

(注) ←→ 旧計画 ←→ 現行計画 ←→ 18年度策定計画